

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社フーバーブレイン
【英訳名】	Fuva Brain Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥水 英行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,626,797	2,187,251	2,338,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,921	15,182	53,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,353	35,681	26,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,875	32,906	33,137
純資産額 (千円)	1,424,211	1,298,006	1,430,682
総資産額 (千円)	3,102,602	4,152,055	3,226,981
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	3.99	6.81	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	3.98	-	5.00
自己資本比率 (%)	44.8	30.4	43.3

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.51	3.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、2023年7月3日付で投資事業を目的としたフーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し、第2四半期連結会計期間より連結に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、投資事業を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。

また、2023年12月27日付で、サイバーコマンド株式会社(以下、「サイバーコマンド」という。)及びジーエフホールディングス株式会社(以下、「ジーエフホールディングス」という。)との共同出資により、ネットワーク・セキュリティの構築・運用に係る事業を共同して行う株式会社フーバー・クロステクノロジーズ(以下、「FXT」という。)を新設し、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、業績目標を「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」とし、目標達成に向け成長事業の加速、基盤事業の拡大に取り組んでおります。

当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間については、ITツール事業のセキュリティツール商品「Cato SASE Cloud」が引き続き受注並びに新規導入が伸びており、売上高は四半期会計期間の過去最高を更新いたしました。セキュリティツール製品である当社開発セキュリティソフト関連製品については、有力販売代理店とのさらなるリレーション強化及び新規販売代理店の開拓・立ち上げに注力し、第2四半期連結累計期間までの遅れの挽回に取り組んでおります。

また、従前のセキュリティツールの提供に加え、セキュリティサービス「FB SAT(エフビーサット)」シリーズを開始し、セキュリティツール及びセキュリティサービスの充実による「セキュリティソリューションプラットフォーム」を構築し、提供製品サービスを拡大してまいります。

働き方改革ツール製品「Eye“247” Work Smart Cloud」は、デジタルマーケティングによる直接販売は概ね想定通りに推移しております。チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社の「Check Point Harmony Endpoint」と共に、外部脅威対策と内部不正対策を可能にする「クリスタルプロテクション」(2023年4月販売開始)については、パートナー企業とともに顧客開拓に取り組んでおります。

ITサービス事業においては、連結子会社GHインテグレーション株式会社(以下、「GHI」という。)については、同社の強みでもある韓国におけるITエンジニア人材(以下、「IT人材」という。)採用は計画どおり進んでおります。また、参画プロジェクトの終了した人材の別プロジェクトへの早期参画に努め、売上高拡大に取り組んでおります。

採用支援・人材紹介を提供する連結子会社株式会社アド・トップ(以下、「アド・トップ」という。)については、PMI(注1)を経て、月次での営業利益が黒字に転換しております。

当社グループの成長トリガーとしてのM&A及び投資については、投資専門子会社フーバー・インベストメント株式会社を通して、AI時代のサイバーセキュリティ人材不足の解消を目指すサイバーコマンドとの資本提携(注2)を行い、また、当社、サイバーコマンド及びジーエフホールディングスとの3社で、ネットワーク・セキュリティの構築・運用に係る事業を共同して行う新設会社FXTを設立いたしました。(注3)

(注)1.PMI:M&A成立後の「経営統合プロセス」(Post Merger Integration)

2.サイバーコマンドとの資本提携の詳細は、2023年11月16日付公表「当社連結子会社による第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」及び2023年12月8日付公表「(開示事項の変更)当社連結子会社による第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」をご参照ください。

3.FXT新設の詳細は、2023年11月20日付公表「サイバーコマンド株式会社等との共同出資による新設会社設立(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,187,251千円(前年同期比134.5%)となりましたが、売上構成の変化による売上総利益率の低下及びグループ拡大による販売費及び一般管理費の増加により、営業損益については、営業損失25,855千円(前年同期は営業利益55,794千円)となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、外貨建預金等に係る為替差益12,223千円を計上し、経常損失15,182千円(前年同期は経常利益46,921千円)となり、子会社のPMI過程における組織再編に伴う特別退職金5,636千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失35,681千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21,353千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ITツール事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,263,497千円(前年同期比118.8%)、セグメント利益は93,876千円(前年同期比60.9%)となりました。

(ITサービス事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は923,754千円(前年同期比164.0%)、セグメント利益は87,024千円(前年同期比93.9%)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ925,073千円増加し、4,152,055千円となりました。これは主に、現金及び預金が78,521千円、前払費用が350,434千円及び長期前払費用が578,900千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ1,057,749千円増加し、2,854,048千円となりました。これは主に、前受金が357,828千円及び長期前受金639,912千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ132,676千円減少し、1,298,006千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失35,681千円の計上により利益剰余金の減少及び自己株式99,946千円の増加によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題を以下のように認識し、推進策に取り組んでまいります。

セキュリティツール製品である当社開発セキュリティソフト関連製品については、2023年11月1日に販売を開始した「FB SAT」シリーズ等のドアロック商材による需要喚起、また2024年1月29日に次世代エンドポイント製品「Eye “247” Safety Zone」の販売を開始し、既存販売代理店網の販売回復に取り組んでまいります。

セキュリティツール商品であるCato SASE Cloudについては、販売実績の拡大に加え、案件利益率向上に向け、導入・運用支援サポート体制の強化に取り組んでまいります。

働き方改革ツール製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、インサイドセールス・カスタマーサクセス活動の強化による商談増・受注増に加え、「クリスタルプロテクション」では、早急な成果ではなく、新たな販売チャンネルパートナーと共に、来期顧客予算確保に向けた戦略的活動に取り組んでまいります。

GHIについては、GHIの共同株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と共に、韓国IT専門大学・専門学校との提携戦略を加速し、国内IT人材採用競争を回避し、安定した人材獲得による人員増、並びにインフラ開発及びサーバー系等、より広範囲なプロジェクトへと領域を拡大し、GHI人材の稼働率向上に取り組んでまいります。

アド・トップについては、PMIが終了し、2023年9月度から営業利益が月次ベースで黒字となり、今後、当社人事系ソリューションを「人事」担当者へ直接アプローチする等、既存顧客へのクロスセルによる売上高拡大に取り組んでまいります。

上述の各既存事業の推進策による成長に加え、積極的・戦略的なM&Aを実行し、グループ戦略として「ITエンジニア集団」の構築による新たな成長力の獲得を推進することといたしました。また、第2四半期連結累計期間までの状況を踏まえ、当社の業績目標について、M&Aから発生する無形資産の償却費用及び一時的コスト等を考慮外とする「調整後連結営業利益」へと指標を変更するとともに達成時期を変更し、「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」(2023年3月期調整後連結営業利益実績85百万円)として、達成に向け取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,600,200	5,600,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	5,600,200	5,600,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日~ 2023年12月31日	-	5,600,200	-	796,631	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,202,400	52,024	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,600,200	-	-
総株主の議決権	-	52,024	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーバーブレイン	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	396,200	-	396,200	7.08
計	-	396,200	-	396,200	7.08

(注) 上記のほか、62株を自己名義所有しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、396,262株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,633	1,494,155
受取手形及び売掛金	284,951	200,237
原材料及び貯蔵品	54,479	20,181
前払費用	318,915	669,349
その他	1,710	39,913
貸倒引当金	-	1,042
流動資産合計	2,075,691	2,422,796
固定資産		
有形固定資産	23,296	22,414
無形固定資産		
のれん	221,463	203,744
その他	19,830	14,922
無形固定資産合計	241,294	218,667
投資その他の資産		
長期前払費用	626,910	1,205,811
その他	259,789	282,365
投資その他の資産合計	886,700	1,488,177
固定資産合計	1,151,290	1,729,258
資産合計	3,226,981	4,152,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,236	91,076
1年内返済予定の長期借入金	18,000	19,500
前受金	486,421	844,250
未払法人税等	19,712	922
引当金	12,200	2,020
その他	127,521	214,317
流動負債合計	751,092	1,172,086
固定負債		
長期借入金	66,000	52,500
退職給付に係る負債	29,543	34,235
資産除去債務	20,301	20,373
長期前受金	896,088	1,536,001
その他	33,273	38,850
固定負債合計	1,045,206	1,681,961
負債合計	1,796,299	2,854,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	594,840	594,840
利益剰余金	12,192	23,489
自己株式	10,272	110,218
株主資本合計	1,393,391	1,257,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	4,739
繰延ヘッジ損益	-	306
その他の包括利益累計額合計	3,239	4,433
新株予約権	9,727	9,903
非支配株主持分	24,324	25,905
純資産合計	1,430,682	1,298,006
負債純資産合計	3,226,981	4,152,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,626,797	2,187,251
売上原価	968,721	1,463,539
売上総利益	658,075	723,711
販売費及び一般管理費	602,281	749,567
営業利益又は営業損失()	55,794	25,855
営業外収益		
受取利息	192	12
為替差益	-	12,223
助成金収入	2,672	1,831
その他	378	328
営業外収益合計	3,243	14,396
営業外費用		
支払利息	-	147
為替差損	7,689	-
株式交付費	3,131	-
自己株式取得費用	-	2,133
創立費償却	-	857
持分法による投資損失	-	135
その他	1,294	450
営業外費用合計	12,116	3,723
経常利益又は経常損失()	46,921	15,182
特別利益		
固定資産売却益	-	11
新株予約権戻入益	69	188
特別利益合計	69	199
特別損失		
固定資産売却損	-	187
特別退職金	-	5,636
特別損失合計	-	5,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,990	20,807
法人税、住民税及び事業税	19,822	11,301
法人税等調整額	1,895	2,030
法人税等合計	21,718	13,331
四半期純利益又は四半期純損失()	25,272	34,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,918	1,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,353	35,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,272	34,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	1,538
繰延ヘッジ損益	-	306
その他の包括利益合計	1,602	1,231
四半期包括利益	26,875	32,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,956	34,487
非支配株主に係る四半期包括利益	3,918	1,580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、フーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社フーバー・クロステクノロジーズを新たに設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-千円	5,797千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,675千円	10,553千円
のれんの償却額	12,788	17,719

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式134,900株の取得を行いました。この取得により、自己株式が99,946千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において110,218千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年7月11日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITツール事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,063,557	563,240	1,626,797	-	1,626,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,093	19,093	19,093	-
計	1,063,557	582,333	1,645,890	19,093	1,626,797
セグメント利益	154,093	92,680	246,774	190,979	55,794

(注)1. セグメント利益の調整額 190,979千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用 4,100千円、のれんの償却額 12,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 174,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アド・トップを連結の範囲に含めたことに伴い、ITサービス事業の資産として、のれんが53,367千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITツール事業	ITサービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,263,497	923,754	2,187,251	-	2,187,251	-	2,187,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	38,023	38,275	1,800	40,075	40,075	-
計	1,263,749	961,778	2,225,527	1,800	2,227,327	40,075	2,187,251
セグメント利益	93,876	87,024	180,901	930	181,831	207,687	25,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない投資事業であります。

2. セグメント利益の調整額 207,687千円には、のれんの償却額 12,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん等の金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITツール事業	ITサービス事業	
一時点で充足される財又はサービス	830,776	8,486	839,263
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	232,780	554,753	787,534
顧客との契約から生じる収益	1,063,557	563,240	1,626,797
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,063,557	563,240	1,626,797

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITツール事業	ITサービス事業	
一時点で充足される財又はサービス	683,753	31,171	714,925
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	579,743	892,582	1,472,326
顧客との契約から生じる収益	1,263,497	923,754	2,187,251
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,263,497	923,754	2,187,251

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円99銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,353	35,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,353	35,681
普通株式の期中平均株式数(株)	5,338,838	5,237,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円98銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,977	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,040個 (普通株式 404,000株)</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-B回新株予約権新株予約権の数 1,420個 (普通株式 142,000株)</p>	<p>2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 3,980個 (普通株式 398,000株)</p> <p>2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-A回新株予約権新株予約権の数 860個 (普通株式 86,000株)</p>

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. の内容は、当第3四半期連結会計期間末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社フーバーブレイン
取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

久保 文子

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加悦 正史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーバーブレインの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーバーブレイン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。